

4. ヒラメ：放流効果低迷の原因を考える 藤浪祐一郎（水研セ宮古）、山下 洋（京大フィールド研）

はじめに： ヒラメは一部地域を除く全国各地で種苗放流が行なわれている栽培漁業の代表種である。しかし多くの場合、経済面に限って言えば我々が期待する程の放流効果が上がっていないのが現状である。（独）水産総合研究センター宮古栽培漁業センターでは、1980年から岩手県宮古湾周辺海域でヒラメの種苗放流試験を実施するとともに、放流効果についても調査を行ってきた。1989～1995年には8月下旬～9月上旬に全長8cmの種苗を宮古湾奥部に放流することで、回収率8.5～23.3%、費用対効果で1.34～2.53という高い放流効果が認められることを明らかにした。しかし、同じ条件で放流した1999年以降の放流群の回収率は0.5～4.4%であり、それまでの値に比べると大きく落ち込んでいる。ここでは、宮古栽培漁業センター放流群の回収率低下の原因を中心に、放流効果低迷について考察し、今後のヒラメ栽培漁業のあり方を検討する。

宮古のヒラメに何が起こったのか？： 近年、宮古湾周辺のヒラメを取り巻く環境で大きく変わった事は、1995年の7月に施行された漁獲規制（全長30cm未満の小型魚の水揚げ禁止）と2001年に開始された岩手県による大量放流（県沿岸全域に8cmサイズの種苗を110万尾放流）の2点である。このうち後者については、大量放流開始前の1999年および2000年の宮古栽培漁業センター放流群の回収率がそれぞれ2.8%、1.4%と低い値であったことを考慮すると、放流効果の低迷と直接的な関連は低いように思われる。そこで、前者、すなわち、漁獲規制と放流効果の関係について解析を行った。

漁獲規制と放流効果： 1988年6月1日から2008年5月30日までに宮古魚市場に水揚げされた625,895尾の測定データ（全長、無眼側体色異常の有無）を用い、漁獲規制施行前後の天然・放流別漁獲尾数、混入率等を調べた結果、天然魚

の年間漁獲尾数はほぼ同様の値であったのに対し、放流魚では1.22万尾から約0.37万尾（平均混入率では36.4%から12.4%）に減少している事が明らかとなった。この結果から、漁獲規制が放流魚の回収に対して何らかの影響を及ぼしていると考えられた。そこで、宮古魚市場での調査結果を元に資源解析を行なった結果、漁獲規制の導入以降、食害魚となり得るヒラメ若齢魚の資源量が増加している事が明らかとなり、捕食圧の増加により放流魚が減耗している可能性が示唆された。

今後、ヒラメの栽培はどうあるべきか？： 漁獲規制の導入により宮古魚市場におけるヒラメの年間漁獲重量は13.1tから18.5t、平均水揚げサイズは全長で31.3cmから36.7cm、体重で386gから628gに増加しており、漁獲規制自体は宮古湾におけるヒラメ漁業に大きく貢献していると考えられる。一方、漁獲規制導入後に放流魚の漁獲量が激減する事態が生じているのも事実である。宮古湾におけるヒラメの資源量は天然魚の加入量に大きく左右されることから、漁獲規制と種苗放流を組み合わせることにより、漁獲量の増大と安定化を図る事が出来ると考えられる。今後は漁獲規制と並行して、放流魚の生残を高める新しい放流戦略を構築する必要がある。

また、近年の放流効果の低迷は前述の回収率の低下に加え、魚価の下落が大きく影響している。放流のコストと市場での放流魚の水揚げ金額の収支バランスを放流効果とするならば、放流効果は確かに“低迷”している。しかし、放流の効果は市場での水揚げ金額だけで評価されるべきではない。経済収支以外の放流効果、たとえば我が国の食料自給や地域経済を支える施策としての栽培漁業の意義と役割を検討する必要がある。